

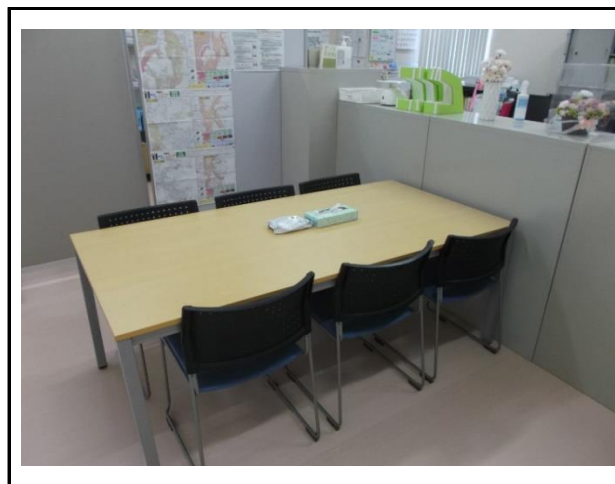
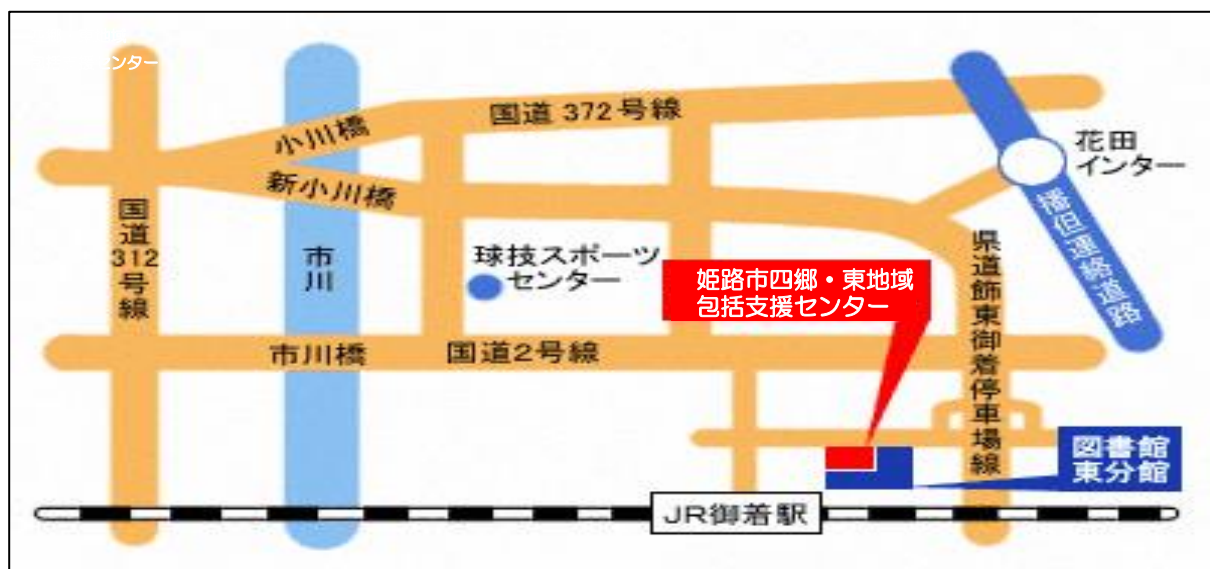
地域包括支援センター適正運営評価 基本調査票

【地域包括支援センター概要】

センター名称	姫路市四郷・東地域包括支援センター
法人名	社会福祉法人 清章福祉会
統括責任者名	天野 玉記
管理者名	藤本 進一
所在地	〒671-0232 姫路市御国野町御着283-15
電話	079-252-8009
FAX	079-253-1614
メールアドレス	sigohigasi@kiyosumien.jp
ホームページURL	https://www.kiyosumien.jp/guide/tiikihouloatsu

【センターの案内】

センターまでの 交通手段	・J R「御着駅」下車 徒歩2分 ・神姫バス「別所駅」「鹿島神社」行き「御着駅前」下車 徒歩2分 「姫路駅前方面」行き「御着駅前」下車 徒歩2分
-----------------	---



【センターが所在する地域の特徴・特性】

(御国野校区)人口が9,400人強で前年より微増。自治会・老人会等の活動が盛んで、小学校や幼稚園との交流もある。防災についても毎年大きな訓練があり住民の参加も多い。総合病院の他に内科・小児科・歯科はあるが眼科が閉鎖。買い物は御着駅周辺に集まっている。

(別所校区)高齢者人口が担当地域では一番少ない。馴染みのスーパーマーケットが閉店し、高齢者にとって痛手になっている。スーパーマーケット・病院等が国道沿いに集まり、それ以外の地域では車がないと困る状況。総合病院・内科・皮膚科・歯科・整形がそろっている。

(四郷校区)人口は7,100人強で前年より微増、高齢者人口も微増している。空き家が増え、近隣の関係が薄くなってきている。医療機関がなく、内科と整形外科以外は姫路市の中心部での受診がほとんどである。買い物にも不便で、車がないと生活がしにくい地域である。

【特に力を入れている点・アピールしたい点】

・「通いの場」への継続的な参加がフレイル予防に効果があることを包括だより等を通して普及啓発し、現在ある「通いの場」を継続していけるよう支援を行うとともに、新規に立ち上げが出来るよう支援している。また、地区ごとの「通いの場」を起点とした生活支援体制検討会議の立上げに努め、生活支援のあり方や困り事などについて、住民や自治会、民生児童委員等を交えて情報共有し合っている。

・元気な高齢者にボランティア活動の参加を促すとともに、高齢者が利用しやすいよう制度(あんしんサポーター等)の周知を図っている。また、誰でも参加できる認知症サロンの運営を支援しながら、課題の把握や対応に向けて協力している。令和6年度からは年に数回の「介護者の集い」も開催予定している。

【令和5年度末の担当圏域の目指す姿】

「通いの場」でのつながりから生まれる助け合いを把握するとともに、地域での様々な課題について住民や関係者を交えて協議できる場や機会を増やししながら、民間サービスやボランティアの情報を整理し、その活用を積極的に推し進めていく。そして、より密なネットワークを構築していく。また、認知症の正しい理解の啓発を推進することにより、認知症の人やその家族が多様なサービスを活用できる体制づくりに努める。

地域包括支援センター適正運営評価 評価意見書(総評)

センター名称	姫路市四郷・東地域包括支援センター
実地調査日時	令和 6年 9 月 11 日
評価調査者名	北野香、伊山真佐子、高原洋一

【第三者評価で確認した特徴的な取り組み、工夫点】

前年度から新し体制になりましたが、積極的に地域に出向き、地域の特性を理解して密に連携を取られています。地域包括支援センターと同建物の中に保健福祉サービスセンターがあり、保健福祉サービスセンターと役割分担や連携を行い、多様な困りごとや相談にも交代で24時間対応されています。相談内容はその日のうちに記録し共有することで、職員が、いつでも誰でも対応できる体制ができています。また、地域支えあい会議や生活支援体制整備事業も行なわれおり、地域の困りごとを話し合ったり解決に向けた取り組みがなされています。ICTの活用や業務効率化にも取り組まれています。

【第三者評価で確認した次のステップに向けた気づきや取り組みを期待したい点】

複合した課題を抱える高齢者や家族が増えています。地域包括支援センター職員がチームで医療・介護・障害福祉などの多職種・他分野との連携を行い、地域全体でサポートできる体制の構築に期待します。また、認知症になっても地域の中で自分らしく生活ができる地域づくりを期待します。現在も多くのサロンの開催を支援されており、今後も更に多くの地域住民の方が安心して暮らせる地域づくりへの活動、いつでも話しやすい笑顔の窓口の継続を期待します。

【市民(住民)からの意見やコメント】

誰でも、いつでも相談しやすい窓口の雰囲気があるということは、市民にとってとてもありがたいことです。フレイル予防やICT化など横文字の言葉も随分覚えてきましたが、MCIという言葉ははじめてで、多くの市民の方にもわかりやすい言葉がありがたいです。受付案内の掲示はもう少し大きい方が見やすいです。また、フレイルチェックの機会を増やすことと、包括だよりに相談案内を毎回掲載を希望します。そして、あんしんサポーターの増員が急務だと思われます。

【評価結果に対する地域包括支援センターのコメント】

いきいき百歳体操の立ち上げや休止していたサロン活動の再開、地域との関わりや関係づくりに重点をおいて参りました。
その中に見えてきた課題への取り組みを地域のネットワークを活かし関係機関や多職種と連携を図り、地域全体の問題として解決・改善に努めます。また、継続して高齢者の相談窓口である地域包括支援センターの役割を周知していただけるよう取り組みます。

評価項目・着眼点		地域包括支援センターの体制確保
		(基本的な考え方) 地域包括支援センターは地域包括ケアシステムのコーディネーターとして、高齢者分野の困りごとを地域で受け止める役割を果たすものであり、地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割として地域で認識されることが必要です。
		地域包括支援センターの周知
		① 地域包括支援センターが、介護サービスの相談先以外の役割を持っていることを地域で認識されるようになる。
		② 専門性を生かした地域包括支援センターの運営 専門知識、対応力を備えたセンターのスタッフの確保と人材育成を図る。
センター記入欄	取り組みの状況	包括だよりや「通いの場」へ出向いての広報活動、地域活動や行事に積極的に参加し、住民と交流することでセンターの周知を行っている。専門知識、対応力を備えた人材が確保できており、その育成にも力を入れている。また、センター内の連携・協働を一層推し進め、併せて業務のICT環境の整備(電子契約等)を進めながら、職員の役割分担による業務の改善や効率化を図っている。
	現在課題と感じていること	センターの活動に興味関心を持つ高齢者やその家族は多いが、若い世代はそうではない。啓発活動を行ってはいるが同じ顔触れとなりがちである(「通いの場」へ参加するメンバーが固定化しているのと同様に)。また、センターの人材面は充実しているが、センター内の連携・協働を推進しながら、センター業務を「チーム」として支えていくことや職員の役割分担を明確化し業務の改善や効率化を一層図っていく必要がある。
	目標達成のための今後の取り組み	閉じこもりがちな高齢者や若い層へのセンターの役割を理解してもらうために、自治会や民生児童委員と連携し、独居宅等へ積極的にアウトリーチしたり、薬局や開業医・病院等の訪問、子育て世代の学校関係の保護者に啓発したりしていく。また、業務のICT環境の整備に努めると同時に、職員間の連携・協働を一層密にしていくことで業務の改善や効率化を推し進めていく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	四郷・東地域包括支援センターへの相談件数は年1500件以上と非常に多いですが、相談内容は共通ソフトを使ってその日のうちに記録し、地域包括支援センター内で情報を共有して、どの職員でも対応ができる体制づくりができています。職員は、外部・内部研修に参加されて専門性を高められています。オンラインミーティングや在宅ワークもできる環境を整え、職員のスケジュール管理や訪問手段(公用車、バイク、自転車)の充実などで業務を行いやすいように業務効率化にも取り組まれています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	前年度から新しい体制でスタートされおり、前任者からの引き継ぎを丁寧に時間をかけて行い地域との良好な関係を保たれていることがうかがえました。今後も地域との関係を深めながら、職員間の連携・協働を密に行い、地域包括ケアシステムを構築されることが期待されます。

評価項目・着眼点		基本目標1:生きがいを感じながら暮らすための支援の充実
		(基本的な考え方) 人生100年時代、介護予防に努め、いつまでも自分らしく、生き生きと暮らすことが大切です。そのために、身近な地域活動への参加を増やし、継続することが必要となります。その生活スタイルを周知するとともに、地域活動の場へ通い続けることができる環境づくり、地域で役割をもって暮らすための地域づくりに取り組みます。
		介護予防に関する認識の変革
		① 85歳以上の高齢者に対し、「通いの場」である「いきいき百歳体操」と「認知症サロン」への参加促進を行い、フレイル予防につなげる。 市民向け講座などでフレイル予防に関する啓発・周知を進めフレイルの危険因子を持つ人等を早期に発見する取り組みを進める。
		高齢者が通える場があるまちづくり
		② 介護予防への意識が高くない高齢者を通いの場に誘導するとともに、フレイル等で通いの場への参加が中断することを予防するための取り組みを充実させる。
センター記入欄	取り組みの状況	1～2ヵ月毎に「いきいき百歳体操」や「認知症サロン」を訪問し、代表者と連絡を取っている。また、フレイルチェック後に介護予防について注意していただきたい点について資料を配布して講義をしている。その他のサロン等においても機会ある毎に介護予防に関する講義を行っている。包括だよりでも通いの場の紹介や介護予防についてお知らせしている。新規の立ち上げは、R5年度2か所であった。
	現在課題と感じていること	「通いの場」へ参加する人数が減少している所もある。「通いの場」が、介護予防に効果がある事を知らない住民もいる。身近な地域活動に参加して生き生きと暮らしている高齢者もいれば、地域活動に全く参加していない方もいる。参加を呼びかけ人数はほぼ現状維持できているが、なかなか増加は難しい。
	目標達成のための今後の取り組み	フレイルチェック後に危険因子を持つ人を早期に発見しリハビリ相談に繋げたり、包括だよりでフレイル予防の記事や、「いきいき百歳体操」及び「認知症サロン」の活動状況について掲載して積極的にアピールし、若い世代にも参加を呼びかけ啓発していく。新規立ち上げたグループには継続して積極的に関わり、参加者増加し存続できるよう支援していく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	通いの場の新規立ち上げや維持に尽力されており、通いの場は増えています。通いの場は各会場で趣向を凝らされており、「どこで」「どんなことをされているか」の一覧表を作成して紹介されています。フレイルチェック後は、フレイルの原因を分析して、専門職を招いて指導の依頼もされています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	自治会や民生・児童委員とも協働して、介護予防の大切さの周知と参加促進を期待します。また、通いの場に行くことのできない高齢者も参加できるよう取り組みの充実を期待します。

評価項目・着眼点		基本目標2: 困りごとを地域全体で受け止める体制の構築
		(基本的な考え方) 日常生活圏域単位に市民に身近な場所への地域包括支援センターの設置を継続し、地域の高齢者、その介護者の生活スタイルに対応できる相談体制の強化を行います。困りごとを抱える高齢者やその家族への支援を行う中で、地域共生社会の実現に向けて、他との連携を進めていきます。
		地域包括支援センターの相談機能強化
		① 地域包括支援センターの専門性を活かした相談機能を強化する。
		世代や分野を超えた地域のつながりの構築
センター記入欄	取り組みの状況	追い詰められた状態での相談や医療機関からの相談、民生委員からの情報での対応や訪問も多い中、各関係機関に早目の相談を促したり、生活支援体制検討会議等を開催したりして地域に働きかける。また、ヤングケアラーや介護者が精神疾患や障害を持っている家族も増える中、保健センターや障害福祉課等と連携しできるだけ複数の職種で対応する。
	現在課題と感じていること	家族の一員に対しても相談可能であることや若年層への介護予防の周知が十分でないのが現状である。地域包括支援センターでの相談体制を周知するとともに、支援が強化できるよう学校関係、障害福祉課、保健センター、医療等との連携をより強固なものにしていく必要がある。また、多様な主体(民間サービスやボランティア)の発掘やその働きかけも弱い。
	目標達成のための今後の取り組み	多職種・他分野との連携を強化し、多様な社会資源のネットワークを構築する。また、ヤングケアラーなど家族介護支援ニーズをも把握し、適切なサービス利用や機関または制度の利用へつなげることや地区ごとの「通いの場」を起点とした生活支援体制検討会議を立上げ、住民や自治会、民生児童委員等を交えて情報共有し合う。更には、子育て世代に有効的な学校関係の保護者にセンターの役割を理解してもらうために積極的にアピールしていく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	地域包括支援センターと同建物の中に保健福祉サービスセンターがあり、保健福祉サービスセンターと役割分担や連携を行い、多様な困りごとや相談に迅速に対応されています。また、24時間・土日祝日も相談を受け付け対応されています。連携先リストを作成されて、困りごとを適切な機関に相談をしたり繋ぐことができるように工夫されています。生活支援体制整備事業開催地域も増えて、地域の困りごとを話し合ったり解決に向けた取り組みも地域住民からの意見も聞きながら実施されています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	複合した課題を抱える高齢者や家族が増えています。地域包括支援センター職員がチームで医療・介護・障害福祉などの多職種・他分野との連携を行ない、地域全体で困りごとを考えていく体制構築を期待します。

評価項目・着眼点		基本目標3:地域で暮らし続けるための支援の充実
		虚弱・軽度要介護者の重度化防止、自立支援のために、地域活動への参加など多様なサービスの活用を図ります。
		多様なサービスの活用
		① 地域の通いの場や多様な主体で展開される介護予防生活支援サービス、在宅医療・介護の連携体制及び認知症高齢者等への支援に係るサービス(地域支援事業)を効果的に活用する。
		② 地域活動への住民参加や支援体制整備のための取り組み 地域ケア会議推進事業、生活支援体制整備事業、通いの場の充実、認知症の人への支援などの取り組みを通して地域の支援体制の充実を図っていく。
		③ 地域社会資源の開発とネットワークのための取り組み 高齢者が地域で暮らし続けるための社会資源を開拓していくとともに社会資源との連携が出来るようになる。
センター記入欄	取り組みの状況	サービス利用の際や総合相談の時などに必要に応じて「通いの場」等を紹介し参加につないでいる。自治会・民生児童委員等にも地域支え合い会議等の説明をし協力を依頼している。医療関係や各居宅介護支援事業所においても地域での課題があれば共有し連携を図っている。社会資源については定期的に情報の更新を行い東ブロック間での共有やサービス担当者会議やサロンの際にも周知しわかりやすく説明を行っている。
	現在課題と感じていること	「通いの場」が利用したくても遠い等の理由で活用できない地域がある。地域活動への関与が十分ではないが一定の利用はある為現状を維持しつつ啓発を続ける必要がある。地域住民や居宅介護支援事業所との地域ケア会議等の開催が少ない状況である。あんしんサポーターの利用希望はあるが登録数が少なく高齢化も進んでいるのが現状である。
	目標達成のための今後の取り組み	現在の「通いの場」が継続できるようサロン・広報誌・訪問等にて必要性を地域へ説明していく。地域での支え合い会議等の周知を繰り返し行い地域課題の解決へ向け共通認識を持ち勉強会や情報交換を行っていく。また、あんしんサポーター制度の周知と活用を促し、利用者と支援者があんしんサポーター制度の活用がしやすいようコーディネート支援を行う等、社会資源との連携を推し進めながら地域づくりを目指していく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	4回/年ブロック研修を開催し、ケアマネジャーとの関係を深めたり地域課題の検討が行われています。社会資源一覧表は2年に1回見直しを行い、ケアマネジャーに情報を提供されています。ケアマネジャーからの相談で「あんしんサポーター」のコーディネートを行い、地域で暮らし続けるためのサポートもされています。介護予防も含めて自立支援のための活動を地域の中で積極的に展開するなどチームで活動されています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	地域ケア会議の開催や生活支援体制整備事業を積極的に活用して、介護予防・自立支援に向けた取り組みを期待します。また、あんしんサポーター制度が十分に活用できるように周知や啓発を期待します。

評価項目・着眼点		基本目標4: 認知症とともに暮らす地域の実現
		認知症は誰もがなりうるものであり、認知症になっても、住み慣れた地域の中で尊厳が守られ、自分らしく暮らし続けることができる共生社会を目指します。また、認知症の発症を遅らせることができる可能性が示唆されていることを踏まえ、予防(認知症になるのを遅らせる。認知症になっても進行を緩やかにする)に関する取り組みを推進します。
		① 認知症にやさしい地域づくり
		認知症サポーターが地域で活躍できる機会の充実を図る。認知症の人本人が、自身の希望や必要としていること等を本人同士で語り合う場を設置する。
		② 認知症になるのを遅らせるための取り組み
		高齢者が身近に通える場等の拡充。通いの場を活用し、認知機能低下がある人や、認知症の人に対して、早期発見・早期対応が行えるよう、医療機関とも連携した支援体制の整備。
センター記入欄	取り組みの状況	認知症に対する相談は年々増え、地域住民の認知症に対する意識は高くなっているが、正しい認知症への理解は不十分である。相談内容や症状に応じ、認知症ケアパスを活用しながら適切な医療や介護のサービスが受けられるように支援している。また、これまでコロナ過で休止していた「認知症サポーター養成講座」や「介護者の集い」等の開催に向け準備を進めている状況。
	現在課題と感じていること	認知症に関わる相談件数の推移は高く、警察が介入する事案も増え、独居や高齢者夫婦も多い中、地域住民の理解を得ながらの支援が必要不可欠となっている。地域住民に向け、「認知症サポーター養成講座」「介護者のつどい」を定期的開催し、認知症理解について発信していくことで『認知症になっても住みよい地域づくり』を目指したい。
	目標達成のための今後の取り組み	認知症になっても地域活動に参加できる場を充実させるとともに、認知症ケアパスを活用し、認知症の人やその家族が多様なサービスを活用できるよう支援する。また、日常生活自立支援事業、成年後見制度についても随時紹介後見センターの相談利用を促す。更に、「通いの場」を通して「認知症の気づきチェックリスト」を実施し、MCIの可能性のある方が専門医療機関の受診検査に繋がるよう支援していく。
評価調査者記入欄	評価で確認した特徴的な取り組みや工夫点	認知症サロンは2か所で年に134回開催をされ、毎回多くの方が参加されています。世話人との関係づくりや地域住民と情報交換を行い、サロンの継続支援をされています。認知症サポーター養成講座や認知症介護者のつどいも再開を予定されており、地域の中で認知症に対する理解を深める取り組みがなされています。
	次のステップに向けた気づきや期待したい点	若い世代や地域のお店や金融機関などにも認知症研修や認知症サポーター養成研修を受けていただき、認知症の理解を深め、認知症に優しい地域づくりを期待します。若い世代にも認知症サロンに関わっていただき、開催場所を増やしていく取り組みにも期待します。